

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 TOWA株式会社
 コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 洋逸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長 (氏名) 西村 永和
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東大

TEL 075-692-0251

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	3,192	—	△1,061	—	△1,095	—	△1,136	—
20年3月期第1四半期	6,090	9.0	470	143.5	583	356.5	562	600.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△45.44	—	—	—
20年3月期第1四半期	22.48	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	33,393	14,969	14,969	14,969	44.8	598.42	598.42	
20年3月期	34,360	16,394	16,394	16,394	47.7	655.40	655.40	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 14,969百万円 20年3月期 16,394百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,200	△19.7	△500	—	△500	—	△500	—	△19.98	△19.98
通期	22,000	△14.6	1,200	△49.6	1,200	△43.5	1,200	△43.3	47.96	47.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	25,021,832株	20年3月期	25,021,832株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	7,418株	20年3月期	7,362株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	25,014,453株	20年3月期第1四半期	25,015,302株

1. 平成20年5月21日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年からの米国サブプライムローン問題に端を発した米国経済の後退懸念・金融不安が解消せず、また原油や原材料の価格高騰による企業収益や個人消費への圧迫等の不安要素が重なり、景気の先行きに対する不透明感は急速に増大いたしました。

半導体業界においても、半導体価格に回復の動きが見られるようになってまいりましたが、半導体メーカーは収益性の低下から設備投資の先送りや削減など慎重な姿勢を示しております。

このような状況のもと、当社グループは超精密金型の生産キャパアップによる短納期化やコンプレッションモールドの営業活動強化により受注高は46億35百万円と回復傾向にあるものの、前期第4四半期の受注が低迷した影響等により、売上高は31億92百万円となりました。また、損益面についても、コスト圧縮に努めましたものの、売上高の低迷により利益は大幅に減少し、営業損失10億61百万円、経常損失10億95百万円、四半期純損失11億36百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、仕掛品が14億72百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が14億66百万円、製品が4億18百万円、投資有価証券が3億16百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は9億66百万円減少し、333億93百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が6億46百万円、未払金が4億44百万円減少しましたが、借入債務が17億25百万円増加したこと等により、負債合計は、4億58百万円増加し、184億24百万円となりました。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が13億63百万円減少したこと等により、純資産合計は、149億69百万円となりました。これは主に四半期純損失11億36百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、当四半期末における自己資本比率は44.8%（前連結会計年度末比2.9ポイント減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期借入金の純増額が24億39百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失を10億75百万円計上したことや、たな卸資産の増加による資金の減少、長期借入金の返済による資金の減少等により、当第1四半期連結会計期間末には、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少し、32億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、9億14百万円となりました。売上債権の減少による資金の増加が15億49百万円ありましたが、税金等調整前四半期純損失を10億75百万円計上したことや、たな卸資産の増加による資金の減少が9億65百万円、仕入債務の減少による資金の減少が7億15百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、4億74百万円となりました。これは設備未払金の支払等により、有形・無形固定資産の取得による支出が4億68百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果獲得した資金は、13億69百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出が8億19百万円ありましたが、短期借入金の純増額が24億39百万円となったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績が当初想定より厳しい結果となり、半導体メーカーの設備投資を絞り込む傾向は当面続くと予想されるため、下記のとおり業績予想を修正いたします。

(第2四半期連結累計期間)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,000	400	300	200	8 00
今回修正予想 (B)	9,200	△500	△500	△500	△19 98
増減額 (B - A)	△800	△900	△800	△700	△27 98
増減率 (%)	△8.0	—	—	—	—
前中間期実績	11,460	803	824	885	35 41

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	24,000	2,500	2,400	2,200	87 95
今回修正予想 (B)	22,000	1,200	1,200	1,200	47 96
増減額 (B - A)	△2,000	△1,300	△1,200	△1,000	△39 99
増減率 (%)	△8.3	△52.0	△50.0	△45.5	—
前期実績	25,753	2,381	2,125	2,118	84 70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法について、当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3. 製品保証引当金見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、一部の連結子会社では前連結会計年度の税効果会計適用後の法人税等の負担率を用い計算しております。

・四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

・追加情報

1. 当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益が63,476千円減少し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失が63,476千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243,715	3,351,232
受取手形及び売掛金	8,405,011	9,871,019
製品	578,806	997,090
原材料	325,819	356,060
仕掛品	4,143,871	2,670,999
その他	474,544	505,935
貸倒引当金	△98,927	△102,263
流動資産合計	17,072,841	17,650,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,541,681	12,398,031
減価償却累計額	△7,579,130	△7,452,991
建物及び構築物(純額)	4,962,551	4,945,040
機械装置及び運搬具	7,723,476	7,593,759
減価償却累計額	△5,685,563	△5,540,413
機械装置及び運搬具(純額)	2,037,913	2,053,346
土地	4,539,982	4,528,899
建設仮勘定	22,167	36,442
その他	2,142,280	2,059,399
減価償却累計額	△1,746,430	△1,690,999
その他(純額)	395,850	368,399
有形固定資産合計	11,958,465	11,932,127
無形固定資産		
ソフトウェア	1,003,950	1,070,086
その他	86,191	83,155
無形固定資産合計	1,090,142	1,153,241
投資その他の資産		
投資有価証券	2,729,686	3,046,408
その他	542,314	578,358
投資その他の資産合計	3,272,000	3,624,766
固定資産合計	16,320,608	16,710,135
資産合計	33,393,449	34,360,210

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,284,693	2,931,328
短期借入金	7,818,400	5,273,800
1年内返済予定の長期借入金	1,726,000	1,952,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払法人税等	51,211	83,235
製品保証引当金	66,000	72,000
賞与引当金	248,957	440,443
その他	1,176,468	1,519,033
流動負債合計	13,943,731	12,843,841
固定負債		
社債	1,080,000	1,080,000
長期借入金	2,432,000	3,025,500
退職給付引当金	751,756	738,494
その他	216,950	277,884
固定負債合計	4,480,707	5,121,878
負債合計	18,424,438	17,965,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	3,115,022	3,115,022
利益剰余金	2,558,192	3,921,235
自己株式	△7,089	△7,042
株主資本合計	14,598,753	15,961,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,358	333,542
為替換算調整勘定	81,898	99,105
評価・換算差額等合計	370,257	432,647
純資産合計	14,969,010	16,394,489
負債純資産合計	33,393,449	34,360,210

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	3,192,429
売上原価	3,097,624
売上総利益	94,805
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	4,666
給料	259,416
賞与引当金繰入額	65,919
退職給付費用	11,929
その他	814,318
販売費及び一般管理費合計	1,156,251
営業損失(△)	△1,061,446
営業外収益	
受取利息	3,752
受取配当金	17,027
為替差益	35,193
雑収入	20,584
営業外収益合計	76,558
営業外費用	
支払利息	72,302
持分法による投資損失	21,081
雑損失	16,880
営業外費用合計	110,264
経常損失(△)	△1,095,153
特別利益	
固定資産売却益	1,045
貸倒引当金戻入額	13,522
製品保証引当金戻入額	6,000
その他	55
特別利益合計	20,623
特別損失	
固定資産売却損	43
固定資産除却損	751
特別損失合計	794
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,075,324
法人税等	61,290
四半期純損失(△)	△1,136,614

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,075,324
減価償却費	319,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,856
賞与引当金の増減額(△は減少)	△193,495
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,856
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,000
受取利息及び受取配当金	△20,780
支払利息	72,302
為替差損益(△は益)	151,309
持分法による投資損益(△は益)	21,081
有形固定資産除却損	751
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,002
売上債権の増減額(△は増加)	1,549,495
たな卸資産の増減額(△は増加)	△965,127
その他の流動資産の増減額(△は増加)	53,658
仕入債務の増減額(△は減少)	△715,412
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,725
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,143
その他	△4,038
小計	△831,578
利息及び配当金の受取額	26,989
利息の支払額	△86,721
法人税等の支払額	△22,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	△914,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△170,520
無形固定資産の取得による支出	△297,656
有形固定資産の売却による収入	2,663
投資有価証券の取得による支出	△1,499
その他の支出	△98
その他の収入	10,931
その他	△18,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,581

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,439,400
長期借入金の返済による支出	△819,500
自己株式の取得による支出	△47
配当金の支払額	△250,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△107,516
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,243,715

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	半導体製造装置事業 (千円)	ファインプラスチック成形品事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,889,449	302,980	3,192,429	—	3,192,429
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	2,889,449	302,980	3,192,429	—	3,192,429
営業利益	-1,082,335	20,888	-1,061,446	—	-1,061,446

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、半導体製造装置事業は営業損失が63,476千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,932,858	248,161	8,517	2,892	3,192,429	—	3,192,429
(2)セグメント間の内部売上高	54,448	1,767,571	94,902	15,986	1,932,909	(1,932,909)	—
計	2,987,307	2,015,733	103,420	18,878	5,125,339	(1,932,909)	3,192,429
営業利益(—は営業損失)	-933,326	250,581	15,957	-9,215	-676,003	(385,443)	-1,061,446

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国

(2) 北米 …… 米国

(3) その他 …… ドイツ

3. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、日本は営業損失が63,476千円増加しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

期別		アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
当第1四半期連結 累計期間 (自平成20年4月 1日 至平成20年6月30 日)	I 海外売上高 (千円)	2,177,214	(1,195,606)	(309,385)	(255,726)	(416,496)	31,707	163,140	2,372,063
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	3,192,429
	III 海外売上高 の連結売上 高に占める 割合(%)	68.2	(37.5)	(9.7)	(8.0)	(13.0)	1.0	5.1	74.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル

(2) 米州 …… 米国、メキシコ、ブラジル

(3) その他 …… ドイツ、マルタ、イタリア、ポルトガル

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. ()内はアジア地域の内数であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	6,090,512
II 売上原価	4,495,008
売上総利益	1,595,504
III 販売費及び一般管理費	1,124,617
営業利益	470,886
IV 営業外収益	207,151
V 営業外費用	94,556
経常利益	583,482
VI 特別利益	4,606
VII 特別損失	1,309
税金等調整前四半期純利益	586,778
法人税等	24,532
四半期純利益	562,246